

令和4年8月23日
教育総務課

令和4年第2回区議会定例会（代表・一般）における主な質問について

1．議会日程等

会期：令和4年6月13日（月）～6月22日（水）

（1）代表質問 6月13日（月）

[質問者：4会派 4名]

（2）一般質問 6月14日（火）・6月15日（水）

[質問者：31名]

2．主な質問要旨等

別紙「令和4年第2回区議会定例会（代表・一般）における教育（文教）領域の主な質問・答弁の要旨」のとおり。

3．世田谷区のホームページにおける閲覧

区議会本会議における全ての質問及び答弁については、世田谷区ホームページ上の「世田谷区議会」の「議会中継」又は「会議録検索システム」にて閲覧可能です。

「会議録検索システム」における令和4年第2回区議会定例会の内容については、9月上旬公開予定。

【別紙】

令和4年第2回区議会定例会(代表・一般)における教育(文教)領域の主な質問・答弁の要旨

<代表>

敬称略

項目	会派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
校庭の人工芝化のモデル実施	自民	畠山 晋一	教育総務部長	子どもの活動の場の拡充に向け全天候型の人工芝を校庭に導入すべきだ。人工芝が環境に与える影響の検証も視野に入れ、まずは数校でのモデル事業を実施せよ。	環境省が行う実証実験などを踏まえ改めて検討する。
学校給食費の完全無償化の実現	公明	佐藤 ひると	区長	食材などの物価が高騰する中、給食費における保護者負担の軽減は喫緊の課題だ。給食費完全無償化に向けた区長の決意を示せ。	議会の意見も受け止め、熟慮しながら適切な時期に判断する。
不登校特例校への期待	立憲	羽田 圭二	教育長	児童生徒が一度つまずいてもやり直せる環境を築くことが重要だ。区は不登校特例校で支援の仕組みを構築し全校へ広げよ。	特例校での取組を検証し、成果を全校に発信する。
23区初の学校給食無償化の実現を	F行革	桃野 芳文	区長	保坂区政は3期目になるが、後世に誇れる功績を何も残せていない。物価高騰で子育て家庭の負担が増す今こそ23区初の学校給食費完全無償化の大業を成し遂げよ。	財政負担が新たに約20億円生じることも考慮し判断する。
学校における防災対策の推進を	F行革	桃野 芳文	教育総務部長	区内には都が地震による危険性が高いと示す地域に立地する学校が8校もある。子どもの命を守るため、周辺の災害リスクを踏まえた防災対策を各学校で講じよ。	地域課題を踏まえた避難訓練などを進めていく。
発達障害の子どもへの対応力強化	F行革	桃野 芳文	教育長	発達障害のある子どもが学校で安心して学ぶには、個々の特性を踏まえた教員の適切な対応が必要だ。心理や発達の専門家と連携し、教員の対応力を強化せよ。	教員のサポート機能を充実し学校の対応力強化を図る。

< 一般 >

敬称略

項目	会派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
文化財に係る魅力的な動画制作	立憲	いそだ 久美子	生涯学習部長	区は区民が文化財に親しむ機会を拡充すべきだ。ドローン空撮等を用いた無形文化財や歴史的建造物などの動画コンテンツをより一層制作し広く区民に公開せよ。	完成度の高いコンテンツを制作し、公開するよう努める。
太子堂調理場への防災機能の整備	立憲	藤井 まな	教育総務部長	災害時の食料配給などの点から食材のローリングストックなど給食センターの防災機能を強化せよ。今後、建て替える際は総合防災施設として再整備せよ。	調理場の機器などの活用が可能か関係所管と検討していく。
学校給食での有機農産物の使用	立憲	中山 みずほ	教育総務部長	国は食料自給率向上や持続性の観点から有機農産物の消費拡大を目指している。区は安定的な消費が見込める学校給食において有機米の使用を段階的に始めよ。	流通量や価格の動向を踏まえ、使用できる方策を検討する。
学校でのマスク着用方針の一律化	立憲	中山 みずほ	教育総務部長	区は学校にマスクが不要な場面を示したが、各校での対応が様々なため混乱が生じている。区の一律の方針を連絡サービス「すぐる」で直接保護者に周知せよ。	すぐるを活用し、マスク着用に関する情報を周知する。
保育園における虐待防止策の強化	都ファ	そのべ せいや	教育総合センター担当参事	幼児への虐待事件が区立保育園に続き私立園でも起きた。区は乳幼児教育支援センターが中心となり、全保育施設に対して実効性のある再発防止策を講じよ。	現場を支援する実践充実コーディネーターの派遣を拡大する。
学習用タブレットの管理権限付与	都ファ	そのべ せいや	教育政策部長	学習用タブレットを家庭の実情や子どもの発達段階に応じて運用できる仕組みを構築すべきだ。保護者に管理権限を付与し使用時間などの自由な設定を可能にせよ。	小中学生で利用制限時間を変えるなどの対応を検討している。
区立幼稚園の今後の在り方	自民	和田 ひでとし	教育長	少子化などの影響で区立幼稚園の入園者が激減している。区は現状を踏まえ区立園の在り方をまとめた計画を示すとしたが、将来的な方針まで見据えているのか。	施設などを新たな子育て支援に転換する方向で調整している。
公私立幼稚園の今後の関係性	自民	和田 ひでとし	教育政策部長	区立幼稚園は私立園を補完する目的で整備されてきたが、私立園児数は減少傾向にあり経営が厳しい園も存在する。区は今後の公私立園の関係をどう考えるのか。	公私立園の連携、協力を深め教育と保育の質向上に取り組む。

< 一般 >

敬称略

項目	会派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
区立中における部活動への懸念	自民	菅沼 つとむ	生涯学習部長	国は教員が担う休日の運動部の指導を地域団体などへ移行する方針を示した。どのような影響が子どもや地域に出るのか早急にモデル事業を立ち上げ検証せよ。	部活の質などの確保に向け、効果的な仕組みを早急に検討する。
子どもの学習機会の公平性確保	新風	つるみ けんご	教育総合センター担当参事	科学実験などを体験できる区のSTEAM教育講座は人気が高くごく一部の子どもしか参加できていない。子どもが平等に学習機会を得られるよう工夫を凝らせ。	様々な可能性を検討し夢を持って学べる機会を提供する。
障害のある子どもへの進路指導	立憲	桜井 純子	教育政策部長	障害のある子どもの中学校卒業後のインクルーシブな視点での進路指導が必要だ。高校受験などの進路先情報の提供や教員の障害理解促進に向けた方策を示せ。	進路先情報を校長会などで周知し適切な進路指導を支援する。
部活動の地域移行に係る区の役割	自民	石川 ナオミ	生涯学習部長	国は公立中の部活動の指導を地域団体などに委ねる方針を示した。指導員の確保や派遣、謝礼の支払は区が担い、学校や保護者の負担とならない体制を構築せよ。	部活動の質の確保や教員の働き方改革に資するよう検討する。